



とっとり SDGs 企業認証 認証事業者申請内容



事業者名

美保テクノス株式会社

所在地

鳥取県米子市昭和町 25 番地

代表者

代表取締役社長 野津 健市

業種

建設業

事業概要

1. 土木 建築に関する工事の施工及び測量・企画・調査設計・監理並びにコンサルタント業務
2. 建設機械のリース業務
3. 砂利、砕石の採取及び販売を行う業務
4. 宅地造成及び分譲に関する企画・調査・測量・設計・監理
5. 不動産の売買、賃貸借、仲介、管理等
6. コンピューターのソフトウェアの研究開発・販売及びプログラム設計技術者の派遣業務
7. 太陽光・風力発電等の自然エネルギー機器の販売及び取付、施工業務
8. 損害保険代理業
9. 労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業
10. 結防止剤に関連する装置の販売・設置、レンタル及びリース・メンテナンス
11. フランチャイズシステムによる集合住宅の販完
12. 前各号の事業に附帯する事業

<2030年に目指す姿>

平成26年（2014年）に制定された現在の経営理念が美保テクノスの目指すべき姿（あるべき姿）と位置付けています。

経営理念

我が社は優良な構造物を作り、国土を強靱化し、住みやすく便利なまちづくりに尽力する。

災害時は、地域住民の生命・財産・生活を守る事を使命とする。

構造物は、お客様が幸福・繁栄するように細心の注意を払って施工する。

我が社の事業は衣食住の住の部分全般に担う、極めて社会性の高い生業であり、社会の公器として永続性を求められる。

従って常に高い目標を持って努力を続け、宇宙の生成発展の法則で永く繁栄する経営をめざす。

内容としては建設業全般に当てはまる内容となっておりますが、既に社員に浸透している経営理念をあえて目指すべき姿と位置付けることで持続可能な経営の実現を目指しています。

また、目指すべき姿を実現するため当社のスローガンである「夢・まち・人づくり」に沿って取組みを行っています。

夢づくり→建てる・造るを通じてお客様の夢の実現をサポートと顧客満足度向上を追求します。（地域未来の創造）

まちづくり→地球環境への配慮を行い地域の皆様が安全・安全・快適に生活できるまちづくりに貢献します。（地球環境の持続性）

人づくり→社会課題に目を向け、お客様や地域の皆様のご期待にお応えできる人材育成を行います。（人材の育成）

夢・まち・人づくりの取組みの具体については以下の表に示し、中期経営計画方針書にて全社員へ周知を行っています。

【補足】経営理念を目指す姿と位置付けた理由

当社の経営理念は2015年のSDGsの採択よりも前の2014年に制定されたにも関わらず、SDGs達成へ向けた建設業の役割が網羅されたものであり、経営理念の追求をすることでSDGs達成に寄与し、同時に持続可能な経営を実現できると考えています。

夢・まち・人づくりの取組み

1. 夢づくり	2. まちづくり	3. 人づくり
<p>建てる・造るを通じてお客様の夢の実現をサポートと顧客満足度向上を追求します。</p> <p>⇒地域未来の創造</p>	<p>地球環境への配慮を行い地域の皆様が安全・安全・快適に生活できるまちづくりに貢献します。</p> <p>⇒地球環境の持続性</p>	<p>社会課題に目を向け、お客様や地域の皆様のご期待にお応えできる人材育成を行います。</p> <p>⇒人材の育成</p>
<p>【不変的取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全安心な暮らしの実現 <p>【サステイナブル経営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画との連携 PF事業提案 <p>【品質確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO9001自己適合宣言 <p>【新規事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内大学研究室との連携 <p>【新技術の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT, IoT技術の活用 	<p>【不変的取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時の体制・対応の確立 インフラの維持管理 <p>【環境保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> TEAS認証 <p>【脱炭素社会の実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> J-クレジット購入 再生可能エネルギー 水力発電所の再整備・運営 	<p>【不変的取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 快適な職場環境づくり 次世代教育支援 <p>【人間教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGs認知度向上のための教育 ふるさと教育 地域活動への参加 働き方改革 委員会の発足及び業務シェアの検討実施 



建設業の
魅力向上

サステイナブル経営の実現

SDGs達成への
貢献



<目指す姿の実現に向けた重点的な取組>

社会1：労働災害の防止

経済7：自社以外の経営資源活用

環境2：【気候変動②】社会・制度の変化が経営にもたらす影響

<重点的な取組推進時のインパクト（正の影響、負の影響）の分析・考察①>

◆4日以上休業災害ゼロ

社会1

建設業は全産業の中でも死亡につながる災害が最も多いという現実があり、安全に関しては真摯かつ徹底的な取り組みの実施が必要とされている。当社として既に多くの取組みを実施しているが、安全に直結する取組が、体系的かつ継続的な取組となるようにしていく必要がある。そこで、労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）を導入し、PDCAサイクルの運用することで、安全衛生水準の継続的・段階的向上が図れる他、作業員等の参画により安全衛生活動の取り組みが活性化される。また、システム化により安全衛生担当者個人の力量に頼らない“組織的取り組み”への移行が可能となる。他方でシステム化することで社員の”やらされ感”が生まれ取り組みへの参画意識が低下する懸念があり、組織的な取り組みとしてトップによる方針表明をはじめとした全社員一丸となってシステムを運用する必要がある。そのためには数値目標や取組みの効果の公開など、プロセス及び結果の見える化を行うことで、やりがいの醸成を目指す。安全・安心な暮らしは人間の普遍的な要求であり、安全・安心な職場環境の構築についても同様であると、目指すべき姿の実現のための土台である安全・安心な職場づくりを目指している。

◆BIMモデルの活用による生産性の向上と業務範囲の拡大

経済7

最新のデジタル技術、デジタルツールに他社資源を加えることで、外部の専門性を活用できるほか、各社の得意分野に経営資源を集中させることができる。また、外部資源を活用することで、当社で現状実施できていない維持管理といった新たな業務への進出や魅力づくりが可能となる。一方でノウハウの社外流出や社内資源の脆弱化が危惧される。2. 経済(2)のネットセキュリティ対策の強化と社員のモラル教育を同時に進める。

BIMモデルの活用は設計、施工から、維持管理まで、建物のライフサイクルにおけるさまざまなフェーズで、単一のBIMモデルに蓄積された情報を活用、共有、管理されるため、建築物の品質や性能を向上させ、業務効率を改善するというメリットがある。環境シミュレーションを行うことで設計や施工の不整合やミスを事前に防ぐことが可能となる。環境設計への対応に加え、品質の確保が社会性の担保にもつながる。

<重点的な取組推進時のインパクト（正の影響、負の影響）の分析・考察②>

◆ZEB・ZEHの導入販売

環境2

こちらに記載しているZEB・ZEHの導入販売は2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた第6次エネルギー基本計画に基づく住宅・建築物の省エネルギー対策にも施策として位置付けられている。消費者の環境意識の高まりもあり、脱炭素社会実現に向け今後ますますニーズが高まっていくことが予想される。

高断熱住宅は熱を外に逃しにくく、家の中の温度を一定に保ちやすいという特徴があるため、冬でも室内での体感温度はあたたかく感じることができ、急激な温度変化によるヒートショックを防ぐことができ、健康面にも寄与している。また、太陽光発電システムがあれば停電時にも非常用コンセントから発電した電気を使用でき災害対策にも役立つ。

一方で、販売導入における補助金については国・県・市等の予算によるところもあり、当社としてコントロールできない部分である。また、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた基本的な考え方では2030年に目指すべき住宅・建築物の姿として新築される住宅・建築物についてはZEB・ZEH基準の水準の省エネ性能の確保となっており、当社の2022年度～2024年度の目標からの乖離、または訴求の不足による不支持につながる可能性が懸念されるため適宜目標の見直しを実施し整合性を図る。

社会(1/2) : 美保テクノス株式会社

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
労働災害の防止	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2022年4月より安全環境本部を立ち上げ、安全・交通安全について注力を図る体制づくりを実施している。 ● パトロール実施 <ol style="list-style-type: none"> 1. 月1回の現場安全パトロールの実施 2. 協力会社との合同パトロールの実施 3. 部門ごとのパトロールの実施 4. その他抜き打ちでの担当部によるパトロール実施 ● 労働災害防止に向けた社内研修の実施 <ol style="list-style-type: none"> 1. 新入社員研修 2. 外部講師を招いて熱中症予防のための出前研修 3. その他各階層の合わせた安全研修 ● 現場で発生したヒヤリハットを収集し、全社員へ公開し、同種のヒヤリハット発生の削減に努めている。 ● 現場での安全対策や創意工夫を収集する改善提案システムを構築、全社員へ横展開をしている。 ● 安全スローガンを社内公募・安全標語カレンダーを社内外へ公募し作成、社員に周知している。 ● 気候変動に伴う夏場の酷暑作業に対応する現場社員の熱中症対策のため、ICT技術を用いたウェアラブルデバイスを積極的に取り入れ心拍等身体データを計測及び通知をし、熱中症の未然防止に努めている。 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>4日以上休業災害ゼロ(2024年度) 熱中症による4日以上休業ゼロ(2024年度)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>既に行っている労働災害の撲滅に向けた各種の取組みは継続しつつ、必要に応じて外部コンサルタント等を利用しながら2023年を目標に労働安全衛生マネジメントシステム(コスモス)の認定を目指す。システムを利活用し、PCDAサイクルを回し、安全に関する取組みのシステム化することで目標達成を目指す。</p> <p>ICT技術を用いたウェアラブルデバイスの積極的な商品情報収集及び利活用。</p>
ハラスメントの防止	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ハラスメント相談窓口の設置 ● 社内相談員及び外部窓口の一覧を各部署、各事業所、各現場事務所の社員の方が見えるところへの掲示 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>ハラスメント申し立てゼロ(2024年度)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>毎年1回のハラスメント防止研修の実施</p>
女性の活躍	<p><KPI> 全従業員に対する女性の割合 16%(2022年3月時点) 全管理職に対する女性管理職の割合 8%(2022年3月時点)</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 輝く女性活躍パワーアップ企業宣言にかかる行動計画を策定 <p>計画期間・・・2021年6月1日～2024年5月31日までの3年間 宣言内容1 女性管理職の増加 男女問わず、家庭と仕事を両立し、自らの感性を活かし、いきいき積極的に働ける職場を目指す。 宣言内容2 社員の残業時間数を削減し、法規制を遵守する。休日出勤および平日残業を減らし、ワークライフバランスに配慮した労働環境・風土改善を図る。 女性のキャリアアップや女性管理職研修への参加推奨</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p><KPI> 全従業員に対する女性の割合 20%(2024年時点)</p> <p>全管理職に対する女性管理職の割合 15%(2024年時点)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>2025年度末までに女性管理職2名登用、女性技術者3名採用を目標として人材登用、ジョブローテーションの仕組み化、女性をターゲットにしたインターンシップ、見学会、説明会などを実施し、積極的な女性職員の雇用及び活躍を目指す。 また、えるぼし認定(2023年度)・くるみんマーク取得(2024年度)を目指し、2022年度中頃より検討を開始する。</p>
多様な人材の活躍	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高度外国人材(ベトナム人スタッフ)の採用(2019年1名) ● 経験豊かな高齢者を若年者や中堅従業員とペアにして技能伝承を進めるなど高齢の技術者がやりがいをもって働ける職場づくり ● 新入社員が各部へ配属後、別部署での研修を行い、一つの工事が完成するまでの部門間の横の繋がりや仕事の流れなどを把握し対話や協働をしやすい関係づくり 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>高度外国人材の雇用2人(2024年)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>外国人材の情報収集 高度外国人材の雇用2022年1名追加 ジェトロ等の定着支援制度の活用</p>

社会(2/2) : 美保テクノス株式会社

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
多様な働き方の促進	【主な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ● 健康経営優良法人 2022(中小規模法人部門)の取得 ● 社員の残業時間・休日出勤日数・有給取得状況を全社員へ公開 ● 各種相談窓口設置 ● 就学前の時短勤務の他、社員の子の就学に合わせた働き方への対応(個別の労働契約) ● 男性の育休取得(2022年1名取得中) 	【今後の目標・達成時期】 肥満社員率 20%以下 喫煙社員率 20%以下 残業上限規制の対応(2024年度) 【目標達成に向けた取組】 健康経営優良法人 2022(中小規模法人部門)の継続認定に向けて従来行ってきた健康施策を継続する。(2022年度より) また、健康経営優良法人(ブライト500)の認定を目指す。(2023年度) その他、幅広いDXの活用、現場支援体制の強化、1on1ミーティングの実施、セルフキャリアドックの実施
地域社会への貢献	【主な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ● 地域の行事への参加、ボランティア活動への参加、寄付活動(養護施設など)など実施している。 ● 米子港周辺のウォーターフロント活性化事業である米子ベイ・ウォーターフロントプロジェクトへ建設全般の構成員として参画し基本コンセプトである「水辺を楽しむ憩いの空間 ～観光、歴史・文化、スポーツ～」の実現に貢献している。 	【今後の目標・達成時期】 新しく計画している新社屋は、災害時の避難施設としての機能を持たせるだけでなく、災害復旧活動の拠点となるよう計画する。(2023年度) 【目標達成に向けた取組】 米子市と避難施設として協定を締結する予定。(2023年)
プラスワン【魅力ある建設業づくり】	【主な取組】 現在及び将来の人材不足への対応として建設業の魅力を高める取り組みや子供たちへ建設業の魅力を伝える取り組みを実施している。 <ul style="list-style-type: none"> ● 地元の小学生、中学生の職場見学、高校生・大学生の就業体験を積極的に受け入れている。(特に中学生においては総合的な学習の時間でSDGsに関する取組を学びに来られることが多い。建設業の社会的な役割や仕事の魅力を伝えることで担い手不足に解消を目指している) ● i-Constructionの積極的推進 	【今後の目標・達成時期】 建設現場の生産性を、2025年までに20%向上 【目標達成に向けた取組】 ICT 土工の推進(3年以内に、橋やトンネル、ダムなどの公共工事の現場で、測量にドローン等を投入し、施工、検査に至る建設プロセス全体を3次元データでつなぐ、新たな建設手法)

経済(1/2) : 美保テクノス株式会社

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
事業継続計画(BCP)の策定	<p>【主な取組】 BCPを構築し、国土交通省の地域建設業の事業継続計画(BCP)の認定を受けている (2012年制定現在のマニュアルは13版)</p> <p>【訓練実績】 災害時対応の確認訓練 令和2年8月3日(月) 9:30~10:30 安否確認訓練 令和2年7月29日(水)12:30に安否確認メールを送信 安否確認訓練 令和1年11月25日(水)12:00に安否確認メールを送信 避難訓練 令和1年9月28日(土) 15:00 火災発生 災害時対応の確認訓練 令和1年7月1日(月) 9:30~10:30 安否確認訓練 令和1年5月11日(土)17:10に安否確認メールを送信 安否確認訓練 平成30年11月1日(木)12:00に安否確認メールを送信 避難訓練 平成30年9月27日(木) 16:00 火災発生 災害時対応の確認訓練</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 BCPの適用災害を現在の「地震」のみから他の災害へも拡大させていく。(2024年)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 年に1回実施している安否確認訓練を継続していく。事業継続計画について社員教育を実施し重要性の理解を促す。 【訓練計画】 避難・誘導訓練(消防法に基づくまたは自主訓練) 毎年9月 安否確認訓練 毎年5月、11月 災害時対応の確認訓練(机上訓練) 毎年6月</p>
セキュリティ対策	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 情報セキュリティはファイヤーウォールにて外部からの進入を防止している。業務用パソコンについては起動時のパスワード設定とウイルス対策ソフトによる保護をしている。 ● 情報漏えい、個人情報管理等については各種マニュアルを作成している。 ● 標的型攻撃メール訓練の実施 	<p>【今後の目標・達成時期】 コンピューターウイルス感染0件(2024年~) 情報漏洩0件(2022年~)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● UTM(総合セキュリティツール)の設置を計画している。(2022年) ● PCデータのクラウド化によりデータの保護を行う予定。(2023年) ● USB記憶装置の使用禁止。(2024年)
法令順守の取組の徹底	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 法改正の際、社内会議、イントラネットにて共有している。 ● 建設業法への理解を深めるため、社外研修への参加を推奨。(コロナにより2020年,2021年は県外派遣を見送り) ● 環境マネジメントシステム(TEAS I種認証取得)と品質マネジメントシステム(ISO9001自己認証宣言)を導入し、法規制遵守の徹底を図る。 	<p>【今後の目標・達成時期】 3等級以上の現場職員に対し、建設業安全衛生教育センターでの労働安全衛生関係法令講座 or 建設業安全衛生管理者専門講座へ派遣。(2024年度までに対象者の100%受講)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 2022年度より:コロナの感染拡大状況を見ながら順次受講。 2022年度より:受講者を講師に任命し、社内安全教育を実施。(1回/年)</p>
情報公開	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画(2019~2021)や採用情報などをホームページにて積極的に公開している。 ● 中期経営計画(2022~2024)についても継続して公開を行う。 ● SNSも積極活用し採用情報のみならず業界全体の魅力を発信。(Facebook,Instagram) 	<p>【今後の目標・達成時期】 ホームページ,SNS,新聞等による情報公開を積極的に行う。</p> <p>【目標達成に向けた取組】 中期経営計画(2022~2024)の公開 Facebook,Instagramの週1回の発信 各種イベント、行事などの新聞等への情報提供</p>
後継者の確保	<p>【主な取組】 取締役や部門長の交代で若返りを行い次の経営者を育成している。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 経営者教育の実施(2022年度より)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 役員の外部研修等への派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 山陰未来創造プロジェクト研究員 ● 早稲田大学ビジネススクール受講

経済(2/2) : 美保テクノス株式会社

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
コロナなどの市場変化を見据えた対応	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公共工事の従来の発注方法とは異なる提案型のPFI事業に地元企業を中心に積極的に参画をしている。 <p>受注から維持管理までを民間に委託する形になるため、コロナのような特殊な市場変化においても対応しやすい。</p> <p>(現在、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応により国及び地方公共団体の財政状況が厳しさを増す中において、今後、感染予防や社会・経済の変化を盛り込んだ質の高い公共サービスを提供するためには、効率的に民間企業の創意工夫や資金等を活用するPPP/PFIが引き続き有効であると考えられる。PPP/PFI推進アクションプラン(令和3年改定版)一部抜粋)</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>民間土木受注 1.5 億円(2024 年)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>PFI事業のほか、各種新規事業を検討・立ち上げを行い、建設市場の変化に備えている。</p>
自社以外の経営資源活用	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● BIM 活用に向け、応用技術株式会社と業務締結 MOU を締結(2022 年 2 月)。 ● 中電工 島根統括と BIM による設計施工のフロントローディングについて共同研究の業務締結予定(2022 年 5 月) ● 熊本大学 大西研究室との維持管理における共同研究の締結予定(2022 年 7 月) 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● BIM モデルを活用し営業、設計、施工、維持管理の PDCA サイクルを可能にする建築生産プロセスを構築し、生産性の向上、業務範囲の拡大を実現する。(2022 年度中(2023 年 3 月末まで)) ● 実践結果を元にガイドライン・ツール開発を行ないパッケージ商品として開発し、販売及び導入コンサルティングの事業化を行なう。(2023 年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>①BIM 活用の国際規格である ISO19650 取得を目指す。(2023 年 3 月予定)</p> <p>②西部総合事務所と当社新社屋の 2 案件において施工、維持管理までのフル BIM モデル構築を実現する。(2022 年度)</p>
デジタル化による生産性向上	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトチームを発足し、基幹システム「MIX」の定着化・最適化及び適宜改善を実施。 ● 現場可視化システム「MIX-II」、営業支援システム「Miho-SFA」、設計提案管理システムの連携強化を実施。 ● 情報セキュリティ対策の強化(情報漏洩対策の強化、ネットワークに関連するセキュリティ対策の強化) ● グループウェアの活用や原価管理システム、給与システムなど、各種業務でシステムを導入。 ● 業務系システムの検討～開発 ● OCR,RPA を活用し、照合作業や定型的な業務の自動化検討 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>既存出退勤システムの再構築と有給休暇管理のシステム化(2024 年 3 月)</p> <p>OCR,RPA を活用し、照合作業や定型的な業務の自動化(2024 年 3 月)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>※業務システム</p> <p>既存問題点の抽出、パッケージソフトの検討、必要機能の明確化、システム設計(2022 年)</p> <p>システム開発、導入、操作説明(2023 年)</p> <p>運用開始(2024 年)</p> <p>※OCR,RPA</p> <p>課題の抽出(2021 年度完了)</p> <p>使用システムの決定(2022 年度)</p> <p>モデル活用項目決定・実施(2023 年)</p> <p>本格運用(2024 年度)</p>
雇用の維持・拡大	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 企業説明会や就職セミナーへの積極的な出席 ● オンライン説明会の開催 ● 保護者向け企業見学会の受け入れ実施 ● 個々に対応したインターンシッププログラムを作成し雇用のミスマッチをなくす取り組みを行っている。 ● 社員と社員の奥様の誕生日には誕生祝品を支給している。 ● 初代社長の遺志である「教育の奨励とこれに伴う学資の支援」の精神に則って、役員及び社員の子に対する学資の支援、入学のお祝いとして支給する「仁宮次夫奨学金・入学祝金」を定めている。 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 3 年平均 10 名雇用(新卒,中途) ● 仁宮次夫奨学金・入学祝金継続 ● 奥様への祝い品の廃止及び社員の誕生品を拡充(2023 年 4 月) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>大学生とイベント等を通じて会社の情報発信を行い、会社を知ってもらい離職につながらない取組みを継続していく。</p> <p>グループ協働でのパッケージ型インターンシップの実施</p> <p>ジェンダー意識の変化などからこれまで行ってきた奥様への誕生祝品を廃止する。一方で社員の誕生品を増額していく。</p>

<p>人材育成・能力開発</p>	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● OJT を中心として新入社員教育など階層別研修を実施している。 ● 専門技術、技能系の資格は外部研修に派遣している。 ● 若手向け、ベテラン向け技術者研修会の実施 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>セルフキャリアドックの導入(2025 年)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>採用・人材育成プロジェクトを中心に人材育成プログラムの再構築を目指す。</p> <p>2022 年度:人材育成目標設定,既存の人材育成プログラムの課題の洗い出し,教育訓練体制の見直し</p> <p>2023 年度:運用開始, 人材育成プログラムの評価見直し</p> <p>2024 年度:人材育成プログラムの評価見直しの継続</p>
-------------------------	---	--

環境(1/2) : 美保テクノス株式会社

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
気候変動リスク／環境負荷リスク・機会の分析・対策		
自然環境の変化が経営にもたらす影響	<p>【リスク・機会の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 豪雨災害、豪雪などが頻発し、災害復旧の頻度が増してきている。緊急対応等、機会が増える。 <p>(自社に対するリスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> 台風: 本社・現場事務所の浸水 豪雪: 現場事務所の倒壊 <p>【分析に基づく主な取組】</p> <p>災害時等に最前線に対応する技能系職員の雇用を進めている。その他、協力業者を含めた災害対応の体制づくりを行うことで県内外問わず災害が発生し要請があった場合は迅速に現地での作業を行っている。</p> <p>※以下の団体と災害協定を締結している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国土交通省倉吉河川国道事務所 国土交通省出雲河川国道事務所 鳥取県 米子市 南部町 日本港湾空港建設協会連合会 <p>(自社に対するリスクへの取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 台風: サーバー室を2Fへ置く、土嚢の準備 豪雪: 寒冷地仕様のプレハブの採用 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> 協力業者との災害支援協定の締結。(2023年までに6社と災害支援協定の締結) 技能系職員の確保及びスキルアップ 自社に対するリスクに関しては経済1:事業継続計画(BCP)の策定の目標・達成時期に同じ <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>災害支援協定締結業者の決定(2022年度) 締結文書の作成(2022年度) 災害対応訓練の実施(2024年～年1回)</p> <p>技能系職員の資格取得</p> <ul style="list-style-type: none"> 車両系建設機械取得 大型免許 中型免許 大型特殊免許 <p>会社保有資器材等の適宜見直し及び買い替え</p> <p>自社に対するリスクに関しては経済1:事業継続計画(BCP)の策定の目標達成に向けた取組に同じ</p>
社会・制度の変化が経営にもたらす影響	<p>【リスク・機会の分析】</p> <p>カーボンニュートラルの実現に向けた各種補助金制度の拡充はZEB・ZEHの導入販売の機会が増える。</p> <p>低炭素社会への移行に伴い、ZEB・ZEHに対する需要が変動する。それに伴い、低炭素社会の移行に備えたテクノロジーの急速な進歩に乗り遅れるリスクも懸念される。また、うまく適応できなかった場合、顧客や社会からのレビュー(評価・評判)が低下するリスクも懸念される。</p> <p>【分析に基づく主な取組】</p> <p>太陽光発電システム・蓄電池などの提案及び補助金関連の情報収集及び提案を行っている。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>ZEB・ZEHの導入販売を行う。(2022～24年度、各年度毎2件以上)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 低炭素社会実現に向けたZEB・ZEH販売の積極的な提案 補助金情報の収集 再生可能エネルギー・蓄電池等のテクノロジーの情報収集
自社の事業活動が引き起こす影響	<p>【リスク・機会の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> インフラ、建物の老朽化による建替え工事等で産業廃棄物の排出が増える。 工事量が増えることで排ガス等による地球温暖化が促進される。 <p>【分析に基づく主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 分別を推進し可能なものは適切にリサイクル推進する。 公共工事では低騒音・低振動型建設機械及び排出ガス対策型建設機の指定があり、対応している。 TEASの認証を取得し、燃料及びゴミの削減等環境に対する取り組みをシステム化している。 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>全工事において低騒音・低振動型建設機械及び排出ガス対策型建設機使用の徹底(2024年度)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>2022年度: 低騒音・低振動型建設機械及び排出ガス対策型建設機使用の実態調査 2023年度: 低騒音・低振動型建設機械及び排出ガス対策型建設機使用計画の策定 2024年度: 低騒音・低振動型建設機械及び排出ガス対策型建設機使用の推進</p>

環境(2/2) : 美保テクノス株式会社

	取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
カーボンニュートラル			
	<省エネ> 燃料消費量の削減	<p><KPI> CO2 排出量 459.53t-CO2/年(2022.3 月時点)</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ハイブリッド車の導入 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p><KPI> CO2 排出量 440t-CO2/年(2024 年度末時点)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ハイブリッド車への買い替え ● 電気自動車の購入検討 ● 燃料使用量の見える化 ● 省エネ運転講習の実施 <p>工事用重機の省エネ操作講習会の実施</p>
	<省エネ> 電力消費量の削減	<p><KPI> CO2 排出量 67.94t-CO2/年(2022 年 3 月時点)</p> <p>【主な取組】</p> <p>蛍光灯を個別に点灯/消灯できるよう設定し、離席時や昼休憩中は消灯し無駄な電力の削減に努めている。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p><KPI> CO2 排出量 12t-CO2/年(2024 年時点)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2023 年 5 月に竣工予定の新社屋は ZEB 対応 (ZEB-Ready) したもので、使用するエネルギーの約半分を自家発電する予定。

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
廃棄物の削減	<p><KPI> 総廃棄物発生量 988t/年(2022 年 3 月時点)</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● リサイクルを推進するために 4 分別を実施している。 ● 夏休み中の子供たちを受け入れ建築廃材を再利用して踏み台づくりのワークショップを開催 ● 複合機のハードディスクを一時的に文書保管をし、印刷前に確認を行い、不要な印刷を防止している。 <p>社内回覧書式のペーパーレス化</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p><KPI> 総廃棄物発生量 891t/年(2024 年時点)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>環境意識の醸成のため eco 検定の受験及び合格(受験社員 2024 年 80%/合格者 60%) 受験対象者(2022 年度): 鳥取県版環境管理システム(TEAS)内部監査員 20 名 受験対象者(2023 年度): 間接部門職員 受験対象者(2024 年度): 現場職員</p>
環境配慮型商品・サービスの提供	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県営水力発電所 PFI 事業により設立した鳥取水力発電(株)を実績十分な三峰川電力、中部電力及びチュウブと共同で設立し、県内水力発電所の保守・運営に参画している。 ● 高気密・高断熱住宅の販売(とっとり健康省エネ住宅性能基準 T-G2 をクリアした住宅) <p>環境配慮設計(環境配慮型建材材の採用)</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>高気密・高断熱住宅のオリジナルブランドとしての販売(2023 年度)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>2022 年度: 商品開発完了 2023 年度: 全棟 T-G2 で建設 2024 年度: 販売の継続</p>
プラスワン【ICT 土工推進による資源の保全】	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ICT 施工を実施することにより、施工目印の丁張り材である木材使用を 0 にし、重機作業の効率化を図ることにより使用燃料の削減を達成して、森林環境の資源確保と CO2 排出削減に寄与している。 <p>【取組に対する課題】</p> <p>ICT 土工推進による資源の保全実現のためには全ての発注機関で ICT による出来形管理、検査が受け入れられていただく必要があり、そのためには市町村等への ICT 導入による利点等のプレゼン～導入の承諾が必須である。現状は受注物件毎に ICT 導入検討し是非の判断を行っている。(現状は国発注の工事で年間 1~2 件程度実施)</p> <p>さらに、経済 10: 人材育成・能力開発、経済 9: 雇用の維持・拡大にも重なる部分ですが、施工の準備段階の設計データ作成業務(現場の 3D 化)で高度な機器や技術が必要となる。専門性が高く外注に頼ると高額になるので内製化が必須である。そのためには専門部署と専属職員の教育が必要となる。ところが、現在の 3 名体制では全土工事への ICT 対応は現在体制的に不可能であるため職員のさらなるスキルアップや増員が必要となる。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国発注だけでなく県・市・民間発注の工事においても ICT 土工の推進を行う。(2024 年に土工現場にて 50%) ● 課題に対して: 採用又は社内移動で技術者を増員する。(2023 年度 1 名) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● データ入力、工期、発注金額等の折り合いがつかず ICT 土工の導入が困難な場合があることが課題である。現場見学会の開催や発注者への導入メリットの提言等を行い目標達成を目指す。 <p>経済 10: 人材育成・能力開発、経済 9: 雇用の維持・拡大の取組み参照</p>